

会社情報 (2022年3月31日現在)

商号	SGホールディングス株式会社 (SG Holdings Co., Ltd.)
設立年月	2006年3月
資本金	11,882百万円
本社所在地	京都市南区上鳥羽角田町68番地
グループ人員	従業員数 96,536名 うち、パートナー社員等(期中平均) 44,211名
事業内容	グループ経営戦略策定・管理並びに それらに附帯する業務
発行可能株式総数	1,800,000,000株
発行済株式の総数	640,394,400株(自己株式5,142,512株含む)
株主数	21,683名

株主メモ

証券コード	9143
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後から3カ月以内
株主確定基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当3月31日、中間配当9月30日
株式の売買単位	100株
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。電子公告は当社のWebサイトに記載しており、そのURLは次のとおりです。 https://www.sg-hldgs.co.jp/ir/notice/
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
連絡先・郵便物送付先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話番号 0120-094-777(フリーダイヤル)

Webサイトでも情報を開示しています

▶ <https://www.sg-hldgs.co.jp>



当社のWebサイトでは、グループ企業の活動全般にわたる最新の情報をご提供しています。また、「IR・ESG情報」では、決算短信や決算説明会資料の掲載をはじめ、経営方針や経営戦略、各種お知らせなどを幅広く発信しています。財務情報や事業内容などについての詳細はWebサイトをご参照ください。

▶ <https://www.sg-hldgs.co.jp/ir/>

※株式や配当についての情報は、「IR・ESG情報」の「株式について」からご覧いただけます。



SGホールディングス株式会社

株主通信

第16期 | 2021年4月1日~2022年3月31日

本号のキーワード

「SGH Story 2024」

▶ 詳細はP9-12をご覧ください。



この印刷物のFSC®ラベルは、世界の森林資源の責任ある利用を保証します。

SGホールディングス株式会社

SGホールディングス株式会社

証券コード:9143

財務指標

営業利益率

9.8%

前期差2.0ポイント↑

EBITDA

1,887億円

前期差606億円↑

ROE

23.9%

前期差4.9ポイント↑

1株当たり配当金*

50円

前期差15円↑

配当性向

29.8%

前期差0.1ポイント↓

EPS*

168.02円

前期差50.99円↑

*1株当たり配当金及びEPSの前期差は、2021年3月期期首に株式分割が行われたと仮定した場合の金額より算出

非財務指標

グローバルネットワーク

30カ国127社

世界各国で事業を展開

外部ネットワーク

幹線輸送の協力会社数 約320社
 宅配サポーター数 約3,700社
 TMS協力会社 約1,600社

専門家とのアライアンスで
課題解決

拠点数

1,457拠点

全国に広がる
ネットワーク

従業員数

96,536名

幅広い事業領域に対応

女性従業員比率

33.5%

女性:32,340名 男性:64,196名

優秀な人材の正社員登用や
新卒・中途採用などを促進

女性管理職比率

11.9%

女性の管理職への
積極的な登用を推進

車両台数

27,895台

強固な輸送力

取扱個数(国内)

14億23百万個

国内宅配便取扱シェア第2位

保有する森の面積

862.59ha

東京ドーム約183個分を保有



Grow the new Story.

新しい物流で、新しい社会を、共に育む。

代表取締役会長 兼 社長 | 栗和田 榮一

2022年3月期概況

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2022年3月期の社会・経済環境を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)への対策、特にワクチン接種が進んだことにより外出制限が緩和されるなど、一部では景気持ち直しにつながる動きがみられました。しかしながら、感染症の再拡大やインフレーションへの懸念、さらにはロシアによるウクライナ侵攻など、企業の経営環境は予断を許さない状況が続いています。

物流業界におきましては、経済回復の遅れを受けBtoBの荷動きは力強さを取り戻すところまでは至っておりませんが、感染症拡大による新たな消費スタイルとしてeコマースが定着したことで、BtoCを中心に宅配便の取扱個数は引き続き増加傾向にあります。

このような環境の中、当社グループの取扱個数は前期比1.4%増と堅調に推移いたしました。また、宅配便以外のあらゆる「運ぶ」を提供するTMS(Transportation Management System)は、ワクチン輸送に加え、グループ横断チームによる提案営業により前期比15.4%増となりました。

ロジスティクス事業におきましては、海上・航空運賃の高騰が継続する中で、エクスポランカ社が安定的にコンテナスペースを確保し、顧客の旺盛な需要にお応えし続けたことで業績を大きく伸ばすことができました。この結果、2022年3月期の業績は、連結営業収益1兆5,883億円(前期比21.1%増)、連結営業利益1,557億円(前期比53.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,067億円(前期比43.6%増)となりました。

Second Stage 2021の振り返り

2019年4月から2022年3月までの中期経営計画「Second Stage 2021」は、「経営基盤の強化」に注力する期間と位置付け、人員の増強やXフロンティアを代表とするインフラ整備に注力してまいりました。

中期経営計画の途上で発生した感染症拡大は、社会、経済、そして私たち自身の生活に大きな変化をもたらしました。購買行動は、外出自粛による巣ごもりやテレワークの普及などにより、店舗での購入からインターネット等を介した通信販売へと移行し宅配便に対するニーズがさらに高まりました。

このような状況下において、創業当時から強みとしてきたBtoBの荷物だけではなく、BtoCの獲得についても激変するお客さまニーズに応えられるよう、積極的に取り組んでまいりました。具体的には、ドライバーや拠点の配置最適化やラストワンマイルの集配戦力の増強、またXフロンティアの早期稼働など輸送ネットワーク強化に加え、デジタルイゼーションを活用することで生産性向上を推進いたしました。これらの取り組みにより、計画を大幅に上回る取扱個数においても安定した品質で荷物を届けられる体制が構築でき、経営基盤の強化につなげることができました。

また、ロジスティクス事業におきましては、世界的なコンテナ不足により運賃が高騰する中でもエクスポランカ社の調達力が功を奏し、海上および航空スペースの安定的な確保により同社の営業収益は2018年度比で約6倍の規模まで拡大いたしました。

この結果、業績は計画を大きく上回り、次の3カ年の目標であった「持続的成長」についても3年前倒しで達成することができました。

新長期ビジョン「Grow the new Story.」への想い

長期経営目標を前倒しで達成したことに加え、加速していく社会・経済環境の変化に対応するため、当社グループは2030年を見据えた新しい長期ビジョン「Grow the new Story. 新しい物流で、新しい社会を、共に育む。」を策定いたしました。新たな長期ビジョンでは、自社の力だけではなく業種業界に捉われない多様なパートナーと連携して、お客さま、社会の課題解決に取り組んでまいります。「Grow the new Story.」の「S」には、サステナブル、ソリューション、ソーシャル、スマート等多くの思いを込めており、これらを育て上げて未来につなげる物流サービスを、ステークホルダーの皆さまと共に育て上げる当社グループでありたいと考えております。

配当について

2022年3月期の期末配当は、好調な業績を受けて1株当たり30円とし、年間配当は50円とさせていただきます。2023年3月期の配当予想につきましては、減益を見込むものの1円増配の51円を予定しております。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2022年3月期配当および2023年3月期配当予想

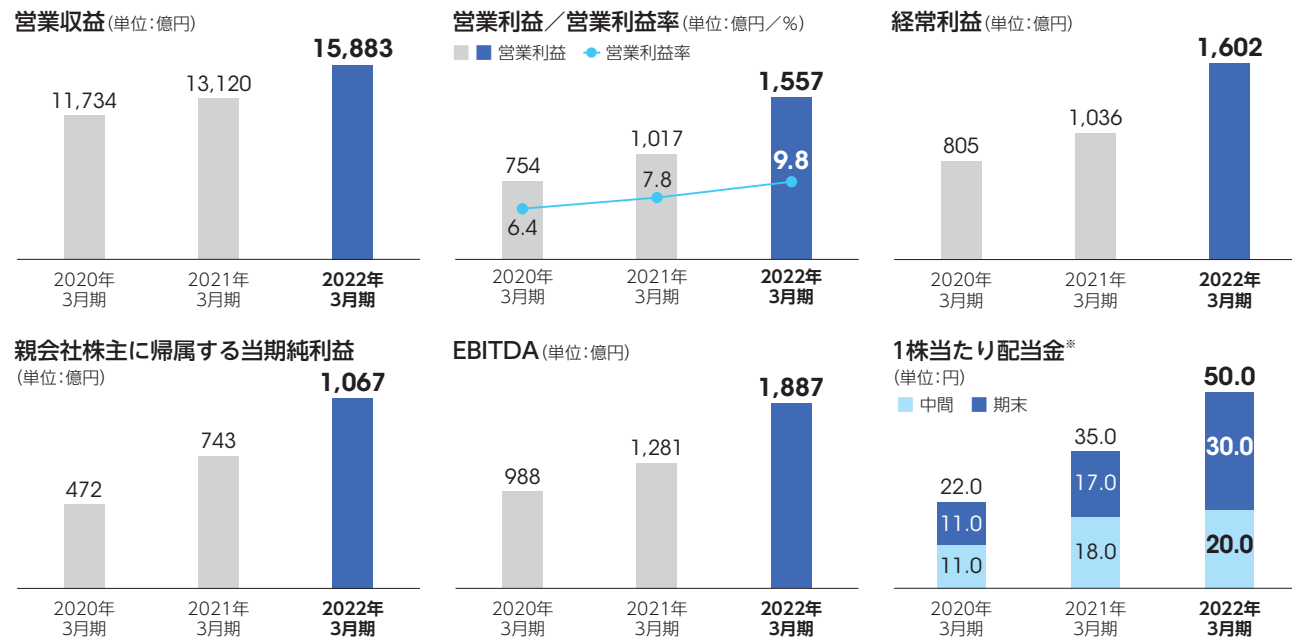
決算期	中間	期末	合計
2022年3月期	20円	30円	50円
2023年3月期	25円	26円	51円

連結業績ハイライト

決算のポイント

- EC市場規模の拡大を背景に、宅配便の取扱個数は堅調に推移
- 世界的なサプライチェーンの混乱が継続する中、エクスポランカ社が海上・航空コンテナのスペースの確保に注力し、顧客の旺盛な需要に対応
- デジタルライゼーションや施設投資等、省人化やネットワーク効率化などの取り組みを継続
- ESGの取り組みを積極的に行い、世界的なESG評価機関であるCDPおよびMSCI社より最高評価である「Aランク」および「AAA」を獲得

営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
15,883億円 (前期比21.1%増)	1,557億円 (前期比53.1%増)	1,602億円 (前期比54.6%増)	1,067億円 (前期比43.6%増)



※1 2021年3月期中間配当以前の配当金については、すべて便宜的に2020年11月1日付株式分割後の数字に直して表示しております。
 ※2 2021年3月期中間配当は、特別配当5円を含みます。

2023年3月期の見通し

見通しのポイント

- 宅配便は、ECマーケットの継続的な拡大を背景に、取扱個数の増加を見込む
- TMSは既存領域での利用拡大に加えて、新たな領域の開拓を進めることで、前期比2桁の増収を目指す
- 前期飛躍的な成長を遂げたロジスティクス事業は、航空・海上運賃の高止まりの影響による増収を見込むものの、仕入れ原価が前期から上昇することを想定し、減益を見込む。

2023年3月期 連結業績予想

営業収益	営業利益	営業利益率
16,500億円 (前期比3.9%増)	1,420億円 (前期比8.8%減)	8.6% (前期差1.2ポイント減)
経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり配当金
1,430億円 (前期比10.8%減)	960億円 (前期比10.1%減)	51円 (前期差1円増)

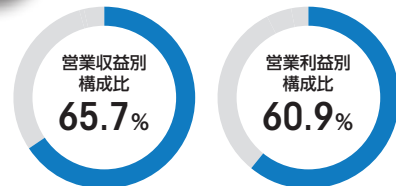
主な商品・サービスの見通し

平均単価	取扱個数	TMS	国際フレイト フォワーディング営業収益
647円 (前期差1円増)	14.3億個 (前期比1.0%増)	1,260億円 (前期比17.1%増)	4,000億円 (前期比6%増)

セグメント別概況

※2022年3月期のセグメント間の営業利益の調整額は27億円です。なお、各事業の構成比は調整前の営業利益で算出しています。

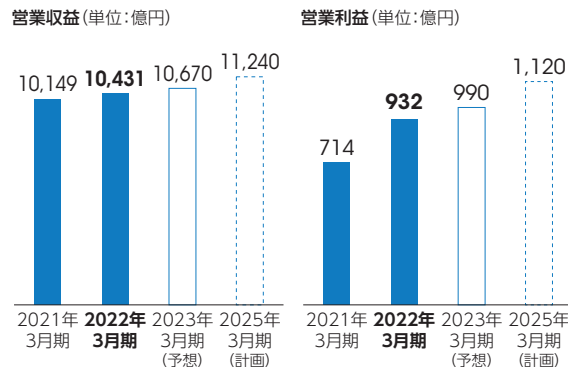
デリバリー事業



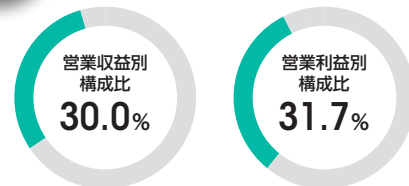
2022年3月期の概況と取り組み

グループの中核を担う当事業は、単なる輸送サービスにとどまらず、お客さまのサプライチェーン全体の効率化を図るソリューションをワンストップで提供しています。佐川急便の飛脚宅配便を中心に、大型家具や家電の設置など、輸送に関わるさまざまなサービスを展開しています。

2022年3月期は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返され、経済活動が制限された一方で、新たな生活様式の定着により、ECを中心とした通信販売のマーケットが拡大し、宅配便の取扱個数は増加いたしました。加えて、宅配便以外のあらゆる「運ぶ」を提供する「TMS」が好調に推移いたしました。また、「Xフロンティア」の安定的な運営や、各種デジタルイノベーションの取り組みなど、継続的な生産性向上の施策を遂行し、収益力の強化に努めました。



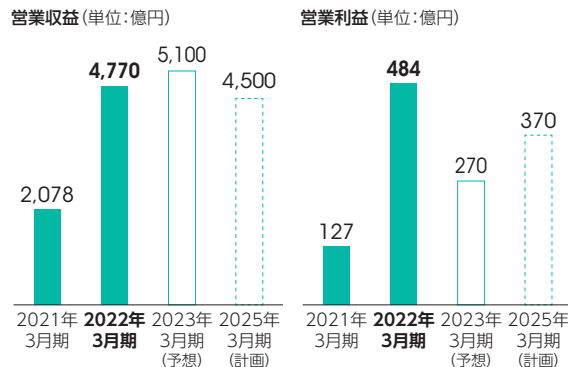
ロジスティクス事業



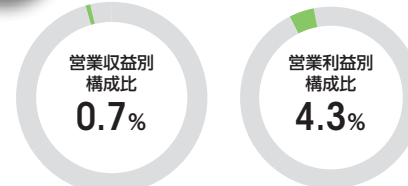
2022年3月期の概況と取り組み

当事業は、お客さまの荷物に関する保管、流通加工、通関、フォワーディングといった国内外における包括的な物流ソリューションを提供しています。海外ネットワークはこれまで日本を軸とした輸出入を中心に展開してきましたが、エクスパンカ社を傘下に加えた2014年を契機に、日本以外のアジアから欧米など、グローバルネットワークが広がりました。

2022年3月期は、世界的な海上コンテナ不足に対する解決の糸口を見出せない中、その影響は航空貨物にも波及し、海上・航空運賃は高騰いたしました。このような環境の中、エクスパンカ社では、安定的にコンテナスペースを確保し、顧客の旺盛な需要に対応したことで、飛躍的な事業成長を遂げました。



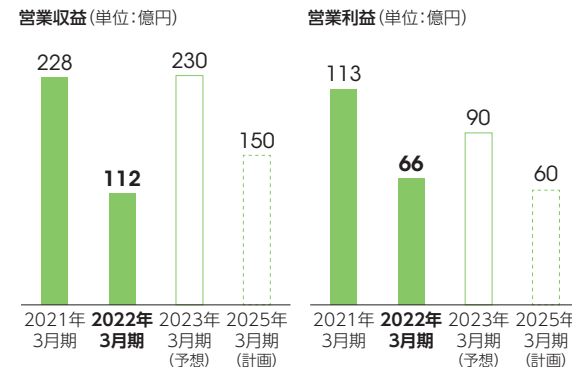
不動産事業



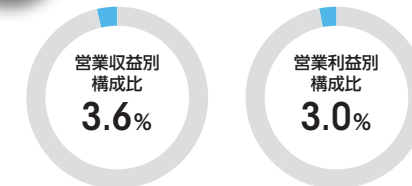
2022年3月期の概況と取り組み

当事業では、新規物流施設の開発を通じ、グループの競争力向上に寄与しています。また、老朽化した既存施設および物流効率の低い施設の大規模修繕やバリューアップにより、全国の輸送インフラの最適化を実現しています。

2022年3月期は、計画的に保有不動産を売却いたしました。



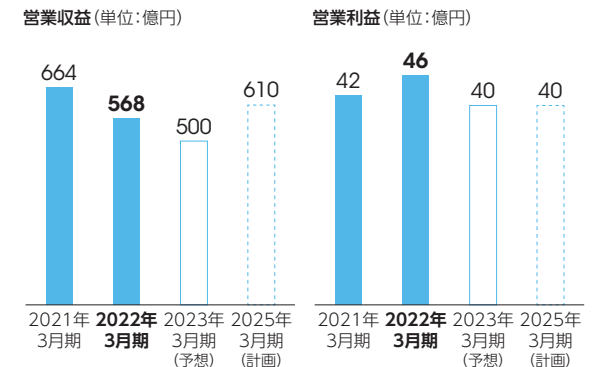
その他の事業



2022年3月期の概況と取り組み

当事業では、お客さまに提供する提案やサービスの品質を向上させるために、物流に付帯する各機能を担うほか、トータルロジスティクスを支える付加価値を創出、提案、提供します。また、グループ内の業務効率向上に寄与する機能も担っています。

2022年3月期は、BPO取引が増加いたしました。また、自動車販売および「e-コレクト」が減少いたしました。



新中期経営計画 [SGH Story 2024]

SGホールディングスグループ
SGHビジョン2030

Grow the new Story.

新しい物流で、新しい社会を、共に育む。

現中長期経営計画

First Stage 2018 [リソースの拡充]

Second Stage 2021 [経営基盤の強化]

Third Stage 2024 [持続的成長]

SGホールディングスグループ SGHビジョン2030

Grow the new Story.

新しい物流で、新しい社会を、共に育む。

2030

変化が激しい社会、経済環境に対応するために、
2030年に向けた新たな長期ビジョンを策定

SGH Story 2024

[次世代の競争優位性創出]

2024

SGH Story 2024を
SGHビジョン2030に向けた最初の3カ年に位置付け

Second Stage 2021の成果と課題

成果

経営基盤の強化

- Xフロンティアの稼働、デジタルイゼーションによる効率化
- 佐川急便を中心とした従業員エンゲージメントの向上
- 自己資本比率が50%を突破
- DX銘柄、GPIF採用ESG指数の全構成銘柄に選定

9カ年の目標を前倒し(6カ年)で実現

- 営業収益1兆5,883億円、営業利益1,557億円
- 取扱個数14億個突破
- GOAL[®]、TMSなどをはじめとしたソリューションの提供向上
- ロジスティクス事業におけるエクスポランカ社の飛躍的成長

課題

- ▶ お客さまニーズにたったGOAL[®]の総合物流ソリューションは成長途上
- ▶ 国際・海外事業の成長戦略の構築は途上
- ▶ 環境課題やガバナンス、コンプライアンスに対する社会的要請の高まりへの一層の対応
- ▶ グループの成長に対する経営人材・専門人材の不足

SGH Story 2024の基本方針と重点戦略

基本方針

持続可能な成長を実現する次世代の競争優位性創出

重点戦略

- ・総合物流ソリューション(GOAL[®])の高度化
- ・競争優位創出につながる経営資源の拡充
- ・ガバナンスの更なる高度化

SGH Story 2024の重点戦略

基本方針「持続可能な成長を実現する次世代の競争優位性創出」

重点戦略: 総合物流ソリューション(GOAL[®])の高度化

- ① 脱炭素をはじめとした社会・環境課題解決に向けたサービスの推進
- ② TMS・3PLネットワークの拡充と周辺ソリューションの高度化
- ③ 国際・海外向けサービスの強化
- ④ 宅配便のサービス向上と効率化による収益性向上

重点戦略: 競争優位創出につながる経営資源の拡充

- ⑤ アライアンスを含めた国内外輸配送ネットワークの強化
- ⑥ 人的資本への投資およびエンゲージメントの向上
- ⑦ DXへの投資による競争優位の創出
- ⑧ オープンイノベーションなどによる新たな価値の創造

重点戦略: ガバナンスの更なる高度化

- ⑨ グローバル化に対応したガバナンスの構築
- ⑩ コンプライアンスの継続的な高度化

経営目標

	2025年3月期	2022年3月期比
営業収益	16,500億円	3.9%増
営業利益	1,600億円	2.8%増
営業利益率	9.6%	0.2ポイント減
親会社株主に帰属する当期純利益	1,050億円	1.6%減

Point

- 市場成長に対応した宅配事業の着実な成長およびTMS、3PL、国際などのビジネス拡大により2025年3月期における増収増益を目指す
- 物流市場全体をターゲットにした宅配便以外の事業拡大に注力
- 輸送ネットワーク強化、DXによる業務効率化を継続

中期経営計画目標の前提

	2025年3月期
取扱個数	14.5億個
平均単価	648円
TMS	1,700億円
エクスポランカ社営業利益	300億円

Point

- ECマーケットの継続的な拡大を背景に、取扱個数は拡大すると想定
- エクスポランカ社は航空・海上運賃の鎮静化を考慮し減益と想定も、顧客拡大および新規顧客の獲得による物量拡大を目指す

3カ年の投資計画

投資総額 (3カ年累計)	2,150億円
施設投資	1,450億円
車両投資	350億円
IT投資	250億円
その他	100億円

Point

- 中継センターなど施設投資、業務効率化に向けたDX投資を実施
- 軽自動車をはじめとしたEV車両の導入

配当方針

連結配当性向**30%以上**

- 将来の事業成長と経営体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続、前年からの増配を目指してまいります。

TCFD提言への対応

世界的に脱炭素社会への移行が加速する中、企業においても持続可能な経営の実現が重要となっております。当社グループも物流という社会インフラを担う企業グループとして、脱炭素社会に向けた取り組みは責務であると認識し、世界的な喫緊の課題である地球温暖化防止への対策をこれまで以上に強化すべきであると捉え、2019年にTCFDへ賛同を表明しシナリオ分析の結果をTCFDレポートとして公開いたしました。

ステークホルダーの皆さまと協力しながら、当社グループの目標としている2050年カーボンニュートラルに向けて取り組んでまいります。

TCFD提言に基づく情報開示の詳細はWebサイトからご覧いただけます。 <https://www.sg-hldgs.co.jp/csr/tcf/>

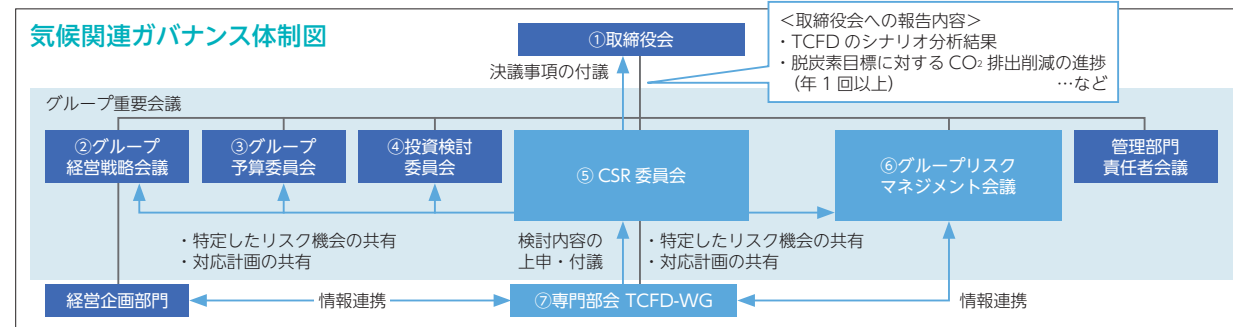
TCFDとは?



TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)とは、G20の要請を受け設立された、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するタスクフォースです。TCFDより2017年6月の最終報告書にて公表された提言は、気候関連の情報開示に関する代表的なガイドラインの一つとなっております。同提言においては企業等に対し、気候変動関連リスク、および機会に関する「ガバナンス」「戦略」「リスクマネジメント」「指標と目標」の項目について開示することが推奨されています。

● ガバナンス・リスクマネジメント体制

当社グループは、サステナビリティに関わるグループ全体の管理体系の構築と、持続的改善活動の推進を目的としたCSR委員会を設置しています。本委員会はSGホールディングス代表取締役会長兼社長を委員長とし、原則年4回開催しています。CSR委員会の下部組織となる専門部会「TCFDワーキンググループ」を設置し、TCFDの枠組みに沿った気候関連のリスクと機会の分析・検討等を行い、CSR委員会へ上申・付議しています。CSR委員会での検討を踏まえて、分析結果を取締役会へ報告し、管理・監督を行う体制を整えています。また、これらの気候関連リスクは、グループのリスクマネジメント機関であるリスクマネジメント会議とも情報連携し、他の事業リスクと同様に評価・管理を実施しています。



● 戦略

当社グループの気候変動に伴うリスク・機会を洗い出し、影響度の大きさと財務影響をシナリオ分析を通して把握し、今後の対応について検討してまいりました。今後はこれまでの排出削減の取り組みを継続しながら、気候関連のリスク・機会を重要な経営課題と捉え、中長期のネガティブインパクト低減と新たな事業機会創出に向けた効果的な施策を検討していきます。

主なリスク		
カテゴリー	リスク	今後の対応
政策/法的	炭素税引上げに伴う操業コスト増 (Scope1・2・3)	2022年3月に脱炭素ビジョン、CO ₂ 排出削減目標を策定。排出削減策の実行と継続。 目標 ・2030年:46%減(2013年度比) ・2050年:カーボンニュートラルを目指します 施策 ・環境対応車の導入 ・再生可能エネルギー電力の調達および創出 ・森林クレジットを始めとしたCO ₂ オフセット・クレジットの創出・活用…等
技術	車両の脱炭素化(EV、FCV)に伴うコスト	・環境対応車導入時の補助金の活用 ・次世代バイオ燃料等、代替燃料媒体の調達手段の検討
技術	EV化などによる電力需要の増加と再エネ導入に伴うコストの増加	・グループ所有の物流施設における太陽光パネルの設置、自家発電の推進、自社での再エネ創出手段の検討
急性	風水害による拠点(営業所・中継センター)の被災	・主要拠点のリスク分析 ・拠点の移転・新設時における中長期的な気候変動影響の考慮

● 指標と目標

脱炭素社会への移行が加速する中、当社グループは脱炭素に取り組む意思表示として「グループ脱炭素ビジョン」を掲げ、中長期の排出削減目標を設定いたしました。

対象	目標
スコープ1・2	2030年:CO ₂ 排出量46%減(※1 2013年度比) 2050年:カーボンニュートラルを目指します
スコープ3	サプライチェーン全体での排出削減に取り組みます

※1 削減水準と前提条件
 ・削減水準 日本の排出削減目標に沿うものとするカーボン・クレジット等の活用によるオフセット分も含める
 ・前提条件 第6次エネルギー基本計画の2030年の電源構成※2の実現(※2 非化石59%;再エネ 36~38%、原子力 20~22%、水素・アンモニア 1%)
 社会情勢により国の削減水準や前提条件に変更があった場合、排出削減目標を再検討する可能性があります。